

学校等の適正規模適正配置に関する基本方針
【改定版】

平成28年5月
与謝野町教育委員会

はじめに

与謝野町教育委員会では、平成21年5月に「教育・保育環境のあり方に関する提言書」が町長に提出されましたことを受け、児童・生徒数等の現状及び将来予測の再調査を実施し、「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」としてまとめました。

この基本方針では、小学校の統合時期は平成34年度を目途として、岩滝地域については岩滝小学校、加悦地域については加悦小学校、野田川地域については市場小学校の既存校舎を活用することを前提としており、その報告を平成23年9月に町長に行いました。

また、この基本方針については「与謝野町子ども・子育て会議」に諮問し、建議を求めたところ、再編の時期に関しては、平成34年度を目途とする一斉再編ではなく、再編が可能なエリア（地域）から速やかに再編を進めることとしてほしいという答申をいただきました。

このような動きの中、平成26年12月に岩屋区から与謝野町長に対して平成28年4月より、「岩屋小学校の児童が市場小学校に通学できるようにお願いしたい」という要望があったため、市場小学校への編入に係る協議や手続きを完了し、平成28年度から岩屋小学校区の児童が、市場小学校に通学できるようにしました。

こうした経過等を踏まえて、児童数の推移を改めて精査するとともに収容可能教室等の実態（現状）の把握を行い、「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」を見直しすることにしました。

与謝野町教育委員会では、この新たな基本方針に基づき、学校等の適正規模適正配置を推進していきます。

目次

第1	基本的な考え方	1
	(1) 教育的な観点	1
	(2) 地域コミュニティの核としての性格への配慮	1
第2	与謝野町の児童数の現状・推移等	2
	◆現状・推移等	2
	◆推移結果	2
	別表1 年齢別人数の推移・推計	3
	別表2 学校別・学年別児童数の推移	3
	別表3 通学距離・時間・手段（遠距離通学2km以上）学校別一覧表	10
第3	学校等の適正規模適正配置	11
	(1) 公立幼稚園・保育所（園）	11
	(2) 小学校	11
	(3) 中学校	12
	(4) 通学距離及び通学時間	12
第4	配慮すべき点	13
	(1) 統合後の通学	13
	(2) 施設整備	13
	(3) 教員配置上の配慮	13
	(4) 交流事業の配慮	13
	(5) 跡地活用	13
第5	「基本方針」の見直しについて	13

参考資料

1	学校等の再配置検討の経緯	14
2	学校等の再配置計画（検討委員会提言との比較）	14
3	「与謝野町子ども・子育て会議」への諮問及び答申	14
4	岩屋小学校再編についての要望及び回答	15
5	一般的に小規模校の課題として考えられる主なもの	16
6	一般的に小規模校のよさとして考えられる主なもの	16

第1 基本的な考え方

今後も少子化の進行が予測される中で、当面の町内学齢人口の動向、状況を把握し、学校等の適正規模適正配置については、次の点に考慮し当初の基本方針を改定して適正規模・適正配置を推進していきます。

(1) 教育的な観点

学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要となるため、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えます。

(2) 地域コミュニティの核としての性格への配慮

小・中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っています。また、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分であるという性格も持っています。

このため、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、上記のような学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めていきます。

第2 与謝野町の児童数の現状・推移等

◆現状・推移等

別表1 年齢人数の推移・推計

別表2 学校別・学年別児童数の推移

別表3 通学距離・時間・手段（遠距離通学2km以上）学校別一覧表

●児童数の推移・推計の算出方法

近似曲線を活用し、現状のデータを基に児童・乳幼児数を算出しています。
※近似曲線とは、エクセルでグラフ（特に折れ線グラフ）などを描画するときに、単に数値を結線したらギザギザになって、全体的な傾向などがわかりにくい、と言うような場合に、用いる手段です。

この場合、数値を直接結線せず、数値の推移の平均値的なところをなぞっていくようなイメージになります。

○推移・推計するための基本となる現状データ

(1) 小学校児童数（平成27年5月1日現在の児童数）

平成15年4月2日～平成21年4月1日生まれの児童数

(2) 乳幼児の人数（平成27年4月1日現在の住民記録数）

平成21年4月2日～平成27年4月1日生まれまでの乳幼児数

◆推移結果

●加悦地域

○収容可能教室

平成31年度以降は与謝小学校・桑飼小学校が加悦小学校に統合した場合でも教室数は対応可能となります。

○複式学級

平成34年度には与謝小学校において、2学年が2人、3学年が10人となるため、複式学級（京都府の場合）の対象となります。

●野田川地域

石川小学校、三河内小学校、山田小学校が市場小学校に統合する場合、平成40年度以降でないとい現在の収容可能教室数では教室数が不足することになります。

【参考】

●複式学級の考え方（京都府の場合）

○学級編制 2個学年の児童で編制する学級の場合 → 1学級の人数=12人

○学級編制の特例

◇2個学年の児童で編制する学級

(1) 1年生を含む2個学年の児童数が5人以上の場合は複式編制としない。

(2) 変則（とび）複式学級は編制しない。

(3) 児童数が25人以上の学校は、2個学年で編制する学級数を1とする。

(4) 児童数が24人以下の学校は、2個学年で編制する学級数を2以下とする。

●京都府における学級編制基準

小学校（1学年～6学年）

学年人数	1～35人	36～68人	69～96人	97～124人
学級数	1	2	3	4

別表1 年齢別人数の推移・推計（平成27年5月1日現在の住民登録）

	6 年 生	5 年 生	4 年 生	3 年 生	2 年 生	1 年 生	5 歳 児	4 歳 児	3 歳 児	2 歳 児	1 歳 児	0 歳 児	-1 歳 児	-2 歳 児	-3 歳 児	-4 歳 児	-5 歳 児
H27.5.1 現在	192	217	189	184	171	177	175	159	155	133	161	159	138	134	132	129	127
H23.4.1 現在 (参考)	261	280	193	220	191	220	192	190	176	182	162	156	151	144	137	135	129

※住民登録数（府立学校等への就学者を含む。0歳以下は推測値）

別表2 学校別・学年別児童数の推移（平成27年5月1日現在）

平成27年度の児童数・学級数（現状）												
		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計	
1学年	人数	29	14	8	53	12	5	21	24	11	177	
	学級	1	1	1	2	1	1	1	1	1	10	
2学年	人数	21	11	10	49	15	5	26	13	21	171	
	学級	1	1	1	2	1	1	1	1	1	10	
3学年	人数	28	16	11	48	15	8	22	15	21	184	
	学級	1	1	1	2	1	1	1	1	1	10	
4学年	人数	28	13	13	50	17	5	34	13	16	189	
	学級	1	1	1	2	1	1	1	1	1	10	
5学年	人数	40	14	19	45	19	9	28	19	24	217	
	学級	2	1	1	2	1	1	1	1	1	11	
6学年	人数	30	14	13	53	19	7	27	12	17	192	
	学級	1	1	1	2	1	1	1	1	1	10	
合 計	人数	176	82	74	298	97	39	158	96	110	1,130	
	学級①	7	6	6	12	6	6	6	6	6	61	
特支学級等②		4	0	1	3	2	1	3	0	1	15	
学級数合計 ①+②		11	6	7	15	8	7	9	6	7	76	

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数

平成28年度の児童数等の見込み											
		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計
1 学年	人数	31	11	11	50	19		18	15	20	175
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
2 学年	人数	29	14	8	53	12		26	24	11	177
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
3 学年	人数	21	11	10	49	15		31	13	21	171
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
4 学年	人数	28	16	11	48	15		30	15	21	184
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
5 学年	人数	28	13	13	50	17		39	13	16	189
	学級	1	1	1	2	1		2	1	1	10
6 学年	人数	40	14	19	45	19		37	19	24	217
	学級	2	1	1	2	1		2	1	1	11
合 計	人数	177	79	72	295	97		181	99	113	1,113
	学級①	7	6	6	12	6		8	6	6	57
特支学級等②		4	0	1	3	2		4	0	1	15
学級数合計①+②		11	6	7	15	8		12	6	7	72

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数（H27年度と同数（市場小には岩屋小分含む））

平成28年度に統合した場合の児童数等の見込み					
		加悦小	岩滝小	市場小	合計
1 学年	人 数	53	50	72	175
	学 級	2	2	3	7
2 学年	人 数	51	53	73	177
	学 級	2	2	3	7
3 学年	人 数	42	49	80	171
	学 級	2	2	3	7
4 学年	人 数	55	48	81	184
	学 級	2	2	3	7
5 学年	人 数	54	50	85	189
	学 級	2	2	3	7
6 学年	人 数	73	45	99	217
	学 級	3	2	4	9
合 計	人 数	328	295	490	1,113
	学 級①	13	12	19	44
特支学級等②		4	3	4	11
学級数合計①+②		17	15	23	55
収容可能教室（普通学級＋特支学級等）		15	15	12	42

平成29年度の児童数等の見込み

		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計
1 学年	人数	21	11	11	49	13		20	19	15	159
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
2 学年	人数	31	11	11	50	19		18	15	20	175
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
3 学年	人数	29	14	8	53	12		26	24	11	177
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
4 学年	人数	21	11	10	49	15		31	13	21	171
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
5 学年	人数	28	16	11	48	15		30	15	21	184
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
6 学年	人数	28	13	13	50	17		39	13	16	189
	学級	1	1	1	2	1		2	1	1	10
合 計	人数	158	76	64	299	91		164	99	104	1,055
	学級①	6	6	6	12	6		7	6	6	55
特支学級等②		4	0	1	3	2		4	0	1	15
学級数合計①+②		10	6	7	15	8		11	6	7	70

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数（H27年度と同数（市場小には岩屋小分含む））

平成29年度に統合した場合の児童数等の見込み

		加悦小	岩滝小	市場小	合計
1 学年	人 数	43	49	67	159
	学 級	2	2	2	6
2 学年	人 数	53	50	72	175
	学 級	2	2	3	7
3 学年	人 数	51	53	73	177
	学 級	2	2	3	7
4 学年	人 数	42	49	80	171
	学 級	2	2	3	7
5 学年	人 数	55	48	81	184
	学 級	2	2	3	7
6 学年	人 数	54	50	85	189
	学 級	2	2	3	7
合 計	人 数	298	299	458	1,055
	学 級①	12	12	17	41
特支学級等②		4	3	4	11
学級数合計①+②		16	15	21	52
収容可能教室（普通学級＋特支学級等）		15	15	12	42

平成31年度の児童数等の見込み											
		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計
1 学年	人数	13	6	10	31	17		27	17	12	133
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
2 学年	人数	22	12	17	33	13		26	18	14	155
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
3 学年	人数	21	11	11	49	13		20	19	15	159
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
4 学年	人数	31	11	11	50	19		18	15	20	175
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
5 学年	人数	29	14	8	53	12		26	24	11	177
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
6 学年	人数	21	11	10	49	15		31	13	21	171
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
合 計	人数	137	65	67	265	89		148	106	93	970
	学級①	6	6	6	10	6		6	6	6	52
特支学級等②		4	0	1	3	2		4	0	1	15
学級数合計①+②		10	6	7	13	8		10	6	7	67

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数（H27年度と同数（市場小には岩屋小分含む））

平成31年度に統合した場合の児童数等の見込み					
		加悦小	岩滝小	市場小	合計
1 学年	人 数	29	31	73	133
	学 級	1	1	3	5
2 学年	人 数	51	33	71	155
	学 級	2	1	3	6
3 学年	人 数	43	49	67	159
	学 級	2	2	2	6
4 学年	人 数	53	50	72	175
	学 級	2	2	3	7
5 学年	人 数	51	53	73	177
	学 級	2	2	3	7
6 学年	人 数	42	49	80	171
	学 級	2	2	3	7
合 計	人 数	269	265	436	970
	学 級①	11	10	17	38
特支学級等②		4	3	4	11
学級数合計①+②		15	13	21	49
収容可能教室（普通学級＋特支学級等）		15	15	12	42

平成33年度の児童数等の見込み											
		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計
1 学年	人数	22	2	15	49	13		26	23	9	159
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
2 学年	人数	22	10	14	36	26		22	15	16	161
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
3 学年	人数	13	6	10	31	17		27	17	12	133
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
4 学年	人数	22	12	17	33	13		26	18	14	155
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
5 学年	人数	21	11	11	49	13		20	19	15	159
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
6 学年	人数	31	11	11	50	19		18	15	20	175
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
合 計	人数	131	52	78	248	101		139	107	86	942
	学級①	6	6	6	10	6		6	6	6	52
特支学級等②		4	0	1	3	2		4	0	1	15
学級数合計①+②		10	6	7	13	8		10	6	7	67

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数（H27年度と同数（市場小には岩屋小分含む））

平成33年度に統合した場合の児童数等の見込み					
		加悦小	岩滝小	市場小	合計
1 学年	人 数	39	49	71	159
	学 級	2	2	3	7
2 学年	人 数	46	36	79	161
	学 級	2	2	3	7
3 学年	人 数	29	31	73	133
	学 級	1	1	3	5
4 学年	人 数	51	33	71	155
	学 級	2	1	3	6
5 学年	人 数	43	49	67	159
	学 級	2	2	2	6
6 学年	人 数	53	50	72	175
	学 級	2	2	3	7
合 計	人 数	261	248	433	942
	学 級①	11	10	17	38
特支学級等②		4	3	4	11
学級数合計①+②		15	13	21	49
収容可能教室（普通学級＋特支学級等）		15	15	12	42

平成34年度の児童数等の見込み											
		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計
1学年	人数	17	5	12	37	15		22	19	11	138
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
2学年	人数	22	2	15	49	13		26	23	9	159
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
3学年	人数	22	10	14	36	26		22	15	16	161
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
4学年	人数	13	6	10	31	17		27	17	12	133
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
5学年	人数	22	12	17	33	13		26	18	14	155
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
6学年	人数	21	11	11	49	13		20	19	15	159
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
合計	人数	117	46	79	235	97		143	111	77	905
	学級①	6	6	6	9	6		6	6	6	51
特支学級等②		4	0	1	3	2		4	0	1	15
学級数合計①+②		10	6	7	12	8		10	6	7	66

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数（H27年度と同数（市場小には岩屋小分含む））

平成34年度に統合した場合の児童数等の見込み					
		加悦小	岩滝小	市場小	合計
1学年	人数	34	37	67	138
	学級	1	2	2	5
2学年	人数	39	49	71	159
	学級	2	2	3	7
3学年	人数	46	36	79	161
	学級	2	2	3	7
4学年	人数	29	31	73	133
	学級	1	1	3	5
5学年	人数	51	33	71	155
	学級	2	1	3	6
6学年	人数	43	49	67	159
	学級	2	2	2	6
合計	人数	242	235	428	905
	学級①	10	10	16	36
特支学級等②		4	3	4	11
学級数合計①+②		14	13	20	47
収容可能教室（普通学級＋特支学級等）		15	15	12	42

平成40年度の児童数等の見込み											
		加悦小	与謝小	桑飼小	岩滝小	三河内小	岩屋小	市場小	山田小	石川小	合計
1学年	人数	13	3	12	32	15		20	20	8	123
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
2学年	人数	13	3	12	33	15		20	20	9	125
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
3学年	人数	14	3	12	34	15		20	20	9	127
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
4学年	人数	15	4	12	34	15		21	19	9	129
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
5学年	人数	16	4	12	35	15		21	19	10	132
	学級	1	1	1	1	1		1	1	1	8
6学年	人数	16	4	12	36	15		21	19	11	134
	学級	1	1	1	2	1		1	1	1	9
合 計	人数	87	21	72	204	90		123	117	56	770
	学級①	6	6	6	7	6		6	6	6	49
特支学級等②		4	0	1	3	2		4	0	1	15
学級数合計①+②		10	6	7	10	8		10	6	7	64

※特支学級等＝特別支援学級数＋通級学級数（H27年度と同数（市場小には岩屋小分含む））

平成40年度に統合した場合の児童数等の見込み					
		加悦小	岩滝小	市場小	合計
1学年	人数	28	32	63	123
	学級	1	1	2	4
2学年	人数	28	33	64	125
	学級	1	1	2	4
3学年	人数	29	34	64	127
	学級	1	1	2	4
4学年	人数	31	34	64	129
	学級	1	1	2	4
5学年	人数	32	35	65	132
	学級	1	1	2	4
6学年	人数	32	36	66	134
	学級	1	2	2	5
合 計	人数	180	204	386	770
	学級①	6	7	12	25
特支学級等②		4	3	4	11
学級数合計①+②		10	10	16	36
収容可能教室（普通学級＋特支学級等）		15	15	12	42

別表3 通学距離・時間・手段（遠距離通学2km以上）学校別一覧表

平成27年4月15日現在

学校名	2km以上の地区名	自宅から学校までの通学距離	該当地区の集合時間	学校までの所要時間	通学手段	対象人数	
							計
加悦小学校	加悦奥	4.0km	7時35分	25分	自転車	5年 1人	4
		2.1km	7時35分	25分	自転車	4年 1人	
		3.5km	7時35分	25分	自転車	4年 1人	
		3.3km	7時35分	25分	自転車	3年 1人	
与謝小学校	桜内上	2.2km	7時10分	40分	徒歩	3年 1人 5年 1人	10
	桜内	2.5km	7時15分	45分	徒歩	6年 1人	
	奥滝	2.8km	7時10分	45分	徒歩	1年 1人 3年 1人 6年 2人	
	峠	3.5km	7時00分	60分	徒歩	1年 2人 5年 1人	
桑飼小学校	虫本	2.5km	7時20分集合 7時25分出発	35分	徒歩	5年 3人	3
岩滝小学校	石田	2.3km	7時30分	40分	徒歩	1年 3人 2年 1人 3年 3人 4年 4人 5年 2人 6年 3人	56
	男山	2.5km	7時20分	50分	徒歩	1年 8人 2年 10人 3年 6人 4年 7人 5年 3人 6年 6人	
石川小学校	堂谷	2.2km	7時30分	35分	徒歩	1年 1人 6年 1人	2
山田小学校	尾崎 下地	2.0km	7時30分	30分	徒歩	1年 8人 2年 6人 3年 4人 4年 4人 5年 3人 6年 4人	29
合 計						1年 23 2年 17 3年 16 4年 17 5年 14 6年 17 計 104	

第3 学校等の適正規模適正配置

(1) 公立幼稚園・保育所（園）

現 行

当面、現状維持とし、今後、提言で指摘のあった点等についてはその改善策を検討します。なお、将来においては保幼一元化も視野に入れた幼児教育の在り方についても検討します。

改定後

与謝野町において運営している幼稚園、認定こども園、保育所（園）の8園については、地域住民の意見を聞きながら、ニーズに合ったサービスを検討の上、「幼保連携型認定こども園」の整備を計画的に進めていきます。

- ①加悦地域の3保育園の統合による認定こども園
- ②野田川地域の1幼稚園と3保育所の統合による認定こども園

(2) 小学校

●適正規模

現 行

小学校の配置については、特別支援学級を除いて、全校12学級程度、学年2学級程度、1学級25人～30人を「適正規模」とし、「適正規模」が実現し得るタイミングにおいて、岩滝地域、加悦地域、野田川地域のそれぞれに1つの小学校を配置することとし既存校舎を活用します。岩滝地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、野田川地域は市場小学校とします。ただし、通学する小学校の変更は1回を超えないこととします。

改定後

○小学校の配置については、特別支援学級を除いて、全校12学級程度、学年2学級程度、1学級25人～30人を「適正規模」としますが、次の3点を基本として1学級あたりの人数を振り分けて算定基準とします。

- ・1学級あたりの上限を35人とします。
- ・2学級以上の学級を有する学年においては、過度に小規模な学級が編制されることのないよう、算定上の下限を18人とします。
- ・学級規模が大きくなるに従って、上限を30人に近づけるよう、段階を設けます。

1学年の学級数が1学級の場合 1～35人

2学級の場合 18～34人

3学級の場合 23～32人

※上記の算定基準は、京都式少人数教育の学級編制に準ずる考え方です。

○「適正規模」が実現し得るタイミングにおいて、岩滝地域、加悦地域、野田川地域のそれぞれに1つの小学校を配置することとし既存校舎を活用します。岩滝地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、野田川地域は市場小学校とします。ただし、通学する小学校の変更は1回を超えないこととします。

●統合時期

現 行

小学校の統合時期は平成34年度を目途とします。ただし、児童数（推定・推計）によると、「適正規模」を保持し得る状況となるのは加悦地域では平成28年度以降に加悦小学校が、野田川地域は平成34年度以降に市場小学校がそれぞれ収容可能と予想されるが、統合時期については教育の機会均等を図る上で、一斉の統合が望まれる。なお、複式学級が生じる場合はその限りではない。

改定後

平成34年度を目途とする一斉再編ではなく、再編が可能なエリア（地域）から速やかに再編を進めていきます。

加悦地域においては、平成31年度から加悦小学校において教室数が収容可能となりますが、与謝小学校の1学年の児童見込数が2人となる平成33年度に加悦地域内における3小学校の一斉統合を目指します。

野田川地域においては、平成40年度以降でないと教室数が収容可能とならないこととなりますので、今後の児童数の状況変化等を踏まえて、統合時期を検討します。

(3) 中学校

現 行 ※改定なし

1学級30～35人、1学年3学級以上の学年編制と校区は複数の小学校という検討委員会の提言及び少子化傾向を踏まえると、将来、加悦中学校と江陽中学校を統合し、1中学校とする必要がある。

(4) 通学距離及び通学時間

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成27年1月27日文科科学省）に基づき、次のように考えます。

●通学距離

小学校でおおむね4km以内、中学校ではおおむね6km以内という基準を、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定めていることから、徒歩や自転車による通学距離としては、小学校で4km以内、中学校で6km以内をおおよその目安とします。

●通学時間

通学時間について、「おおむね1時間以内」を一応の目安とします。

第4 配慮すべき点

(1) 統合後の通学

小学校でおおむね4 km以内、中学校ではおおむね6 km以内という基準をおおよその目安としますが、児童生徒の心身への負担、また通学路の安全確保の状況や地理的な条件に加え、徒歩による通学なのか、一部の児童生徒について自転車通学を認めたり、スクールバスを導入したりするのかなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえて適切な通学距離基準の設定を検討します。

また、小学校においては、低学年の児童と高学年の児童との体力の違いも考慮に入れる必要があることから、児童生徒の発達段階、保護者のニーズ、通学路の安全確保、道路整備や交通手段の状況、気候条件等も踏まえて、学校・家庭・地域・町が連携を図り、通学時間が長くなることによるデメリットの緩和や解消ができる方策の検討を行います。

(2) 施設整備

現行施設は、全体的に経年劣化・老朽化が進んでいることから児童生徒が安心して安全に学校生活が過ごせるように、必要に応じて改修等を進めます。

また、統合校において教室（特別教室を含む。）に不足が生じないよう整備を行います。

(3) 教員配置上の配慮

統合後の児童生徒への教育活動が円滑にできるよう、教職員の配置について、京都府教育委員会に特段の配慮をお願いしていきます。

(4) 交流事業の配慮

統合後の不安等を防ぎ、児童生徒がスムーズに学校生活が送れるように、統合前に交流事業を計画的に実施するとともに、教育課程の編成や学校運営の整合を図ります。

(5) 跡地活用

統合等により廃校となる跡地については、地域ニーズを十分に踏まえ、「与謝野町公共施設白書」に基づき利活用を検討していきます。

第5 「基本方針」の見直しについて

この基本方針は、今後、国や京都府における教育制度の変更や社会情勢の変化、また児童生徒数の動向等の状況変化を踏まえ、必要に応じて見直すものとします。

【参考資料】

1 学校等の再配置検討の経緯

与謝野町総合計画、与謝野町行政改革大綱を踏まえて平成20年7月に「与謝野町教育・保育環境検討委員会」を発足、平成21年5月に「教育・保育環境のあり方に関する提言書」が町長に提出されました。

与謝野町教育委員会では、この「提言書」を踏まえて、児童・生徒数等の現状及び将来予測の再調査を実施、既存校舎の活用を前提として「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」の策定を行い、平成23年9月に町長に報告を行いました。

2 学校等の再配置計画（検討委員会提言との比較）

区分	検討委員会提言	教育委員会方針
幼稚園	町内の2幼稚園については、現状を基本とする。	当面、現状維持とし将来においては保幼一元化も視野に入れた検討を行う。
小学校	子供たちにとってのより良い教育環境を整えるための適正規模は1学級20～30人とし、1学年2学級以上を基準とした学年編成。	小学校の配置については、特別支援学級を除いて、全校12学級程度、学年2学級程度、1学級25人～30人を「適正規模」とし実現し得るタイミングで各地域ひとつの小学校を配置。校舎も既存校舎を活用。岩滝は岩滝小学校、加悦は加悦小学校、野田川は市場小学校。通学する小学校の変更は1回を超えないこと。 統合時期は平成34年度を目途。（加悦地域では平成28年度以降に加悦小学校で収容可能となるが、野田川地域の市場小学校のタイミングに合わせる。これは教育の機会均等への配慮）
中学校	適正規模は1学級30人～35人とし、1学年3学級以上を基準とした学年編成。また、校区は複数の小学校を含むよう適正配置をし、当面は現状維持。	1学級30～35人、1学年3学級以上の学年編成と校区は複数の小学校という検討委員会の提言及び少子化傾向を踏まえると、将来、加悦中学校と江陽中学校を統合し、1中学校とする必要がある。

3 「与謝野町子ども・子育て会議」への諮問及び答申

(1) 諮問

平成25年7月5日 付け25与福第184号により「与謝野町子ども・子育て会議」に諮問し、次の事項について審議を求めています。

- 学校等の適正規模適正配置に関する与謝野町教育委員会基本方針について
・当事項については、平成26年度末までの建議を求めます。

(2) 答申

平成27年3月25日付け26与こ第25号により、学校等の適正規模配置に関する与謝野町教育委員会基本方針については次のように答申を受けています。

答申内容

学校等の適正規模適正配置に関する与謝野町教育委員会基本方針について、教育委員会の基本方針に基づき、児童生徒にとってより良い教育環境を整備、提供することを中心において審議を進めてきました。

審議の過程においては、教育委員会の基本方針に基づき、平成34年度までの児童数の推移と、各小学校の現状と課題を分析し、小学校の再編の必要性について協議したほか、再編による児童への影響をはじめ、保護者や地域への影響などについて調査、研究を含め、慎重に審議をしました。

審議の結果、与謝野町において運営している小学校9校の再編を進める意見が多く、諮問にある、教育委員会の基本方針に基づいた学校の再編を進めていくことについては、特に異論はありませんが、再編の時期に関しましては、平成34年度を目途とする一斉再編ではなく、再編が可能なエリア（地域）から速やかに再編を進めることとしていただきたい。

また、会議及び保護者との意見交換において、様々な意見がありましたので、これからの再編計画に当たって参考にさせていただくほか、今後も引き続き、地域住民の意見を聞きながら、合意形成のもと、学校の適正規模適正配置の整備を計画的に進めていただくことを要望し、答申といたします。

●子ども・子育て会議の意見

1 学校再編に向けた取組について

- (1) より良い教育環境を作っていくことを第一に考えること。
- (2) 地域及び保護者との合意形成のもと、進めること。
- (3) 認定こども園の設置と小学校の再編のタイミングに配慮すること。
- (4) 再編前の学校間の交流を行うこと。
- (5) 再編の際、教室数が不足する場合には、教室数を確保などの対策を講じること。

2 学校再編後の対応について

- (1) 居住地域の関わりが持てるような地域教育を進めること。
- (2) 少人数制などで学力低下防止を図ること。
- (3) 大規模・中規模化しても、個々の児童の生活状況の把握に努めること。
- (4) 特別支援学級、ことばの教室を充実させること。

4 岩屋小学校再編についての要望及び回答

平成26年12月15日付けで岩屋区から与謝野町長あての要望書の提出を受け、平成27年2月9日付け26与総第396号により岩屋区に次のように回答しています。

【要望事項】

- 1 平成28年4月より、岩屋小学校の児童が市場小学校に通学できるようにお願いします。
- 2 以下の項目についてお願いします。
 - (1) 岩屋小学校の児童が市場小学校で学ぶまでに、児童同士の交流やPTAの交流を図っていただきますようお願いします。
 - (2) 編入後に児童の教育活動が円滑にできるよう、いじめ防止も考慮して教員の異動について配慮していただければありがたく存じます。

- (3) 通学について、子どもたちの安全・安心の確保のためスクールバスの運行等の配慮をお願いします。
- (4) 教育活動について、岩屋小学校のよさを取り入れたり、岩屋地区のことを学ぶ機会を取り入れたりするようにお願いします。

【回答】

1 要望通り、平成28年度から岩屋小学校区の児童が、市場小学校に通学できるように準備を進めます。

2の(1)

岩屋小学校の市場小学校への統合に向けて、受け入れ側の市場小学校やPTA等への経過説明等を丁寧に行うとともに理解を求め、スムーズな編入ができるように努めます。

2の(2)

教職員の人事権は京都府教育委員会にありますので、丹後教育局との連携を密にし、特段の配慮をお願いしていきたいと考えています。

2の(3)

通学の安全確保については、他地域の実態等も踏まえまして、慎重に検討していきたいと考えています。

2の(4)

再編後については、岩屋小学校の歴史や学習活動などに配慮して、市場小学校での取り組みを検討していけるように指導していきます。

5 一般的に小規模校の課題として考えられる主なもの

- ・運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる。
- ・クラス内で男女比の偏りが生じやすい。
- ・体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ・班活動やグループ分けに制約が生じる。
- ・協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる。
- ・教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる。
- ・児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる。
- ・教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる。

※「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」(平成27年1月27日文科科学省)より

6 一般的に小規模校のよさとして考えられる主なもの

- ・一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。
- ・意見や感想を発表できる機会が多くなる。
- ・様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる。
- ・複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる。
- ・運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える。
- ・教材・教具などを一人一人に行き渡らせやすい。例えば、ICT機器や高価な機材でも比較的少ない支出で全員分の整備が可能である。

- ・異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
- ・地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい。
- ・児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。

※「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（平成27年1月27日文科科学省）より